

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 03 02	中期総合計画主要施策番号		2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課		
事業名		産学官連携推進事業					内線	2939		
							E-mail	mono@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・産学官による研究開発支援体制を整備し、長野県の活力あるものづくり産業の振興を図ることを目的とする。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・地域企業においては、産学官連携による共同研究への取組みや、新商品や新技術に対する開発が低調である。また、他社や大学と自社が連携できる技術分野や、有望分野を地域企業が簡単に把握することが困難である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・技術力があり、かつ産学官連携による取組みの必要性は認識している企業も多いものの、国等技術開発に係る施策を知らない、他社や大学の窓口といった情報を入手できない企業が多い。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・企業訪問や大学訪問により技術のニーズ・シーズの把握と発掘に努め、マッチング、研究会等の開催、研究開発グループの創出等コーディネート活動を行い、積極的なシーズ育成を支援することが必要である。 ・長野県テクノ財団が取り組む基本戦略、産学官連携による研究開発・新商品開発・新事業創出事業の重要なつなぎの役目が必要である。								
		事業内容	・産学官連携を基軸に研究開発・人材育成等を推進する財団法人長野県テクノ財団への派遣職員等の人件費を助成するとともに、同財団が知的クラスター創成事業(第 期、平成19年度～平成23年度:文部科学省委託事業)を実施するために必要な経費の一部(定額)を県が負担することにより、同財団の円滑な事業執行を確保し、産業の高度化を促進する。							
		実施期間	H13	～	根拠法令等	産学官連携推進事業補助金交付要綱、長野県産業振興戦略プラン				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
	産学官の連携を推進し、産業の高度化を促進する。 知的クラスター創成事業による特許の出願をH19年度から5年間で147件を目標に促進する。 知的クラスター材料供給体制の整備をH19年度から5年間で5件を目標に促進する。	・商品化・事業化に結びつくような特許を年間30件程度出願する。 ・知的クラスター創成事業に関するナノテク材料の供給体制を、年間1件整備する。		・平成20年度の特許出願件数は65件であり、知的クラスター創成事業(第 期)の取り組みは順調に遂行している。(H19年度からの累計は72件) ・H20年度は供給体制の整備には至らなかったが、1件は供給体制の準備段階にある。(H19年度からの累計は1件)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	67,987	73,873	68,359	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)	千円	67,954	73,461	-	実施方法 補助				
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	67,954	73,461	68,359	歳出節別 補助金:53,461 負担金:20,000				
	概 算 人件費	人	1.00	1.00	1.00	内訳等 (単位: 千円)				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	75,094	80,601	75,499					
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	企業訪問等コーディネート活動	件	2,695	2,645	2,700					
	産学・産々連携	件	272	270	270					
	研究会・研修会・その他活動状況	件	590	575	580					
課題	区 分	判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・知的クラスター参加企業数は昨年比で3社増え、事業に対するニーズはおおよそ横ばいである。 ・産学官連携による共同研究プロジェクトの推進は、新たな産業創出の重要な取組みである。 ・県が提案した知的クラスター創成事業において、研究開発推進体制構築とコーディネート機能向上を図るため、県の関与は必要。 ・順調な事業推移により特許出願件数等の目標達成が見込まれており、有効性を高める余地は当面なし。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括	・知的クラスター創成事業については、平成14年度から取組み、現在、第 期目に取り組んでいる。県の継続的な関与により、県とテクノ財団が連携して産業振興戦略プランに示す「信州型スーパークラスター」の形成を目指している。 ・産学官連携によるものづくり産業の振興を図るため、共同研究プロジェクトへの新規参加企業の増加を目指す。								